

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	市民パワー	支出伝票No.	4
事業名	地方財政セミナーへの研修参加		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ② <u>研修費</u> ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・地方財政をめぐる課題と今後の方向性について学ぶため、地方財政セミナーに参加。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和2年2月6日(木) 13時00分～17時30分	場所：東京都江東区有明3丁目5-7 TOC有明 4階
	令和2年2月7日(金) 09時00分～12時00分	内容：2020年度「地方財政セミナー」 主催：自治体議員連合・自治労

報告内容・実施したこと	1 視察先(市町村等)の概要 地方財政をめぐる課題と今後の方向性について学ぶため、2日間にわたり5人の講演を受講した。 2 視察内容 (1)【1日目】2月6日(木) 13:00～ 主催者あいさつ 13:15～ 講演 ①「アベノミクスによろしく」 明石 順平 弁護士 15:00～ 講演 ②「2020年度地方財政対策の概要」 志賀 真幸 総務省自治財政局財政課 財政企画官 16:40～ 講演 ③「2019年度普通交付税算定結果の検証」 飛田 博史 地方自治総合研究所研究員 17:50 1日目終了 (2)【2日目】2月7日(金) 9:00～ 提起「地方財政への自治体関与の強化に向けて」 9:15～ 講演 ④「『地方創生』政策の検証と今後の自治動向」 今井 照 地方自治総合研究所主任研究員 10:35～ 講演 ⑤「政府予算と自治体財政について～自治体財政分析の手引きをもとに」 其田 茂樹 地方自治総合研究所研究員 11:45～ まとめと閉会
-------------	--

感想(まとめ)・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税、財政など、特に一般財源を中心に、地方財政計画・地方交付税の推移と特徴等を改めて学ぶことができ、今後の課題を認識することができた。 ・地方財政計画は、地方公共団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方の財源を保証するもの。 ・普通交付税の算定方法が、財源保障と財源調整の一体化の考え方から、財源調整機能へシフトしてきている。歳出特別枠(特定費目：2008～地方再生対策費、2009 地域雇用創出推進費、2010 雇用対策・地域資源活用臨時特例費、2011 雇用対策・地域資源活用推進費、2012～地域経済・雇用対策費、2013～地域の元気づくり推進費、2015～地域の元気創造事業費、2015～人口減少等特別対策事業費)が設けられ必ずしも財政需要に基づかない配分重視の算定となっている。 ・社会保障経費が増大する中で、上記の特別枠や臨時財政対策債が、財政調整機能となっている。 ・今年は総務省自治財政局財政課の志賀財政企画官の講演を聞くことができ、次年度の動向を学ぶことができた。まち・ひと・しごと創生事業費は、次年度においても引き続き1兆円を確保するとのことであり、地域の元気創造事業費の現在の算定方法である行革努力分については取りやめ、システムの標準化やクラウド化、ICTの活用などを考えているとのことであった。また、新たに「地域社会再生事業費」を創設し4,200億円を計上するとのことであった。算定方法としては人口密度の低い自治体に有利はたらく内容となっており、飯田市としてはプラス要素となることが推測できた。 ・財源調整機能へシフトしてきている中、地方は地方で発生している財政需要をしっかりと考え、示していくことが大切なことだと感じた。
-------------------	---

(3)この事業実施後の対応及び方向性

・これを参考とし、会派所属 福澤克憲が一般質問を行った。
